

大橋 君平

東京弁護士会所属(2002年登録55期) 弁理士(2006年登録) ニューヨーク州弁護士(2015年登録) 拠点 東京事務所

# 主な取扱分野

## 事業再生・倒産

債権保全(担保)・債権回収・債権管理/破産・特別清算

### コーポレート・M&A

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 一般企業法務

#### 紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 知財争訟

### 産業別分野

不動産 / IT・インターネット・情報通信

### 危機管理・コンプライアンス

贈収賄・金融商品取引法・行政取締法規違反 / 企業刑事事件 / 企業不祥事対応 / 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

## 知的財産

知財取引 (特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ)/知財争訟

#### ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 紛争解決 / 危機管理・リコール対応

### 個人法務

一般民事訴訟・相談 / 刑事事件 / 個人不動産

## 公益活動

国内プロボノ活動

### 個人情報・AI・IT・デジタル

個人情報保護・プライバシー / 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ / 情報漏えい対応 / AI・機械学習 / デジタル法

### サステナビリティ・ESG

ビジネスと人権

# 略歴

<strong><strong>紛争解決・予防、知的財産、刑事法(刑事弁護、不正調査等)の3つの分野を中心に業務に取り組んでいます。

紛争解決については、国際取引・事業提携・技術問題に関連する訴訟に関わる機会を得たことを活かしつつ、よりよい取り組みができるよ う、常に、主張・立証のスキルの修得・向上に努めています。

紛争予防については、訴訟事件で得られた経験を応用する形で、事案の分析・採りうる戦略の比較検討を速やかに行って、これを分かりや すく整理して、紛争防止・早期対応(社内体制整備・取引交渉・契約交渉・和解交渉等)につながる助言ができるよう、心がけています。

知的財産については、日ごろから情報通信・AI・半導体分野の技術的な知見の修得に取り組みつつ、各種開発契約、ライセンス契約、営業 秘密・個人情報等の情報管理について、最新の法令や実務を踏まえた助言ができるよう、研鑽に努めています。

刑事法については、長年にわたり多数の刑事事件や弁護士会業務等を担当して知識・経験を蓄積しており、さらに、企業刑事事件・国際的 な要素のある事件・科学的証拠の信頼性や技術的事項が問題となる事件に関与した経験を活用して、案件に取り組んでいます。</strong>< /strona>

# 主な取扱ケース

<strong><strong><b>【企業法務】</b>

- 株主総会対応
- メーカー取引関係法務(取引基本契約、国際取引契約、製品瑕疵についての納品先・調達先との交渉、代理店契約、輸出規制・再輸出規
- 技術関係法務(ASIC/SoC開発契約、システム開発契約、共同開発契約、ライセンス契約、データ利用・越境移転、プログラム著作権・ ライセンス、サイバーセキュリティ対応)</strong></strong>

#### <b> 【民事訴訟事件】</b>

- 事業提携・継続的取引に関する事件
- 循環取引にかかる売買代金請求訴訟
- 販売代理店契約上の地位確認請求訴訟
- LLP法人組合員間の損害賠償請求訴訟
- 各種会社関係訴訟

- 製品瑕疵の有無に争いのある損害賠償請求訴訟
- フランチャイズ契約解除無効確認・地位確認請求訴訟・仮処分
- 契約履行の対価としての株券引渡請求訴訟 外国港の爆発事故による納品遅延に起因する損害賠償請求訴訟
  - 外国法人への出資に関する出資金返還請求訴訟
- (株主総会決議不存在確認請求訴訟、新株発行無効の訴え、取締役の地位存在・不存在確認請求訴訟、 取締役の責任追及訴訟・代表訴訟、役員報酬・退職慰労金請求訴訟)
- 各種会社関係仮処分・商事非訟事件
- (取締役の地位不存在を仮に定める仮処分、取締役の違法行為差止仮処分、取締役の職務執行停止・代行者選任仮処分、 会計帳簿閲覧謄写仮処分、株主総会検査役選任申立て、取締役会議事録閲覧・謄写請求)
- 知的財産に関する事件
- 特許権侵害訴訟・仮処分 - 特許無効審判に関する審決取消訴訟
- 意匠権侵害訴訟 - 商標権侵害訴訟
- 著作権侵害訴訟 - 著作権譲渡承諾請求訴訟
- 不正競争関係訴訟(営業秘密、信用毀損行為)
- 不動産関係訴訟
- 不動産売買契約の解除・無効を理由とする代金返還請求訴訟
- 所有権移転登記請求訴訟・処分禁止仮処分
- 建物明渡請求訴訟・建物明渡断行仮処分
- 入会権に基づく建築禁止仮処分

- 共有物分割訴訟
  - 建築瑕疵訴訟
  - 賃料増額請求調停・訴訟

- 不正取引等に関する事件
- 地面師詐欺をめぐる仲介業者・専門家への責任追及訴訟、投資詐欺・架空取引をめぐる使用者責任訴訟など
- 債権管理・回収に関する事件
- 貸金・連帯保証債務履行請求訴訟、債権仮差押、動産引渡断行の仮処分など
- 〇 倒産関係訴訟
- 否認権訴訟 - 破産債権確定訴訟
- 民事再生法50条該当性に争いのある請負代金請求訴訟
- 民事再生法93条1項該当性に争いのある預金払戻請求訴訟

### <b>【刑事事件】</b>

- 財政経済事件(刑事弁護、刑事告訴等)
- 金商法違反(有価証券報告書虚偽記載、インサイダー取引、相場操縦、損失補填)
- 不正競争防止法違反(外国公務員贈賄、営業秘密領得)
- 税法違反(法人税法違反、所得税法違反)
- その他 (関税法違反、貸金業法違反)

# <strong><strong>○ 無罪事件

<a href= "https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-87578.pdf" >-

保護責任者遺棄致死</a>(求刑懲役6年、最判平成30年3月19日刑集72巻1号1頁)

<a href= "https://www.toben.or.jp/message/libra/pdf/2019\_08/p42-43.pdf" >- 殺人・非現住建造物等放火</a>(求刑無期懲役、東京高判 平成28年6月7日判タ1440号180頁、最決平成30年2月21日D1-Law.com判例体系掲載 )

<a href= "https://www.toben.or.jp/message/libra/pdf/2018\_06/p30-31.pdf" >-

覚せい剤取締法違反及び関税法違反</a>(求刑懲役15年及び罰金800万円、東京地判平成29年12月7日D1-Law.com判例体系掲載) - 強制わいせつ(求刑懲役2年、東京高判平成28年1月8日判例集未搭載)</strong>

### <b> 【調査事件】</b>

- 刑罰法令違反
- 顧客情報流出
- 会計不正
- 不正取引

# 主な経歴

1997年 東京大学法学部卒業

2002年~2004年 関東法律事務所

2004年~2015年 松田綜合法律事務所

2008年~2012年 株式会社CROSS FM 監査役

2012年~2013年 New York University School of Law 客員研究員

2014年 Columbia Law School 卒業 (LL.M.)

2016年~2022年 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

# 主な役職・公職等

司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員(刑法、2019年~2021年) 日弁連刑事調査室嘱託(2022年~現在) 東京弁護士会刑事弁護委員会副委員長(2008年~2012年、2015年~現在)

# 執筆情報

2025.10.21	ICLG - Business Crime 2026 16th Edition - Japan Chapter
2025.07.20	〔鼎談〕現役裁判官と語る、令状実務の現状と展望(2)勾留
2025.04.20	〔鼎談〕現役裁判官と語る、令状実務の現状と展望(1)逮捕
2024.10.17	ICLG - Business Crime 2025 15th Edition - Japan Chapter
2024.10.01	サイバー保険の活用法
2024.08.20	裁判員裁判事件の控訴審での対応 弁護の立場から
2024.07.18	PANORAMIC - Government Investigations 2025 - Japan Chapter
2024.06.18	Panoramic: Defence & Defen
2024.06.11	The Legal 500 Country Comparative Guides 2024 - Japan BRIBERY & DRRUPTION
2024.01.31	普通預金を別段預金に変更して貸金債権と相殺することは、破産法71条1項2号の財産処分行為に該当するか~東京地判令和4年11月9日金融・商事判例1666号23頁
2023.12.25	企業活動に関連する刑事法の捉え方
2023.10.14	ICLG - Business Crime 2024 14th Edition - Japan Chapter
2023.07.28	Getting the Deal Through - Government Investigations 2024 - Japan Chapter
2023.04.20	一審弁護活動が不十分な場合の控訴審における救済
2022.07.20	元裁判官に聞く刑事補償・費用補償の判断基準

2022.07.20	刑事補償請求・費用補償請求の基礎
2022.07.01	サイバーセキュリティとコインハイプ事件最高裁判決
2019.10	International Comparative Legal Guides - Business Crime 2020, Japan chapter
2019.03	捜査・公判協力型協議・合意制度の運用と弁護実践(後編)
2019.01	捜査・公判協力型協議・合意制度の運用と弁護実践(前編)
2019	Getting the Deal Through - Risk & Deal Throu
2019	The Legal 500 Comparative Guides - Bribery & Drivers (2nd edition), Japan chapter
2018.10.20	アメリカン・プラクティス ブロンクス・ディフェンダーズの弁護実践
2018.07.20	アメリカ刑事訴訟での被告人公判供述の実際
2017.06	A Practical Guide to E-Discovery in Asia, Japan Chapter
2016.03	刑事上訴審における弁護活動
2016	China Outbound Investment Guide 2016, Japan Chapter
2016	Changes To The Enforceability Of Exclusive Foreign Jurisdiction Agreements Under Japanese Law
2014.09	アメリカ法を通して考える無罪を争う弁護活動
2012.04	与信管理論
2011.02	債権法改正を考える~弁護士からの提言~
2009.04	民法改正を知っていますか?~全容・諸論点早わかりQ&A~
2007.12	刑事弁護ビギナーズ
2007.01	実務的視点から見た会社法下における全部取得条項付種類株式活用の要点
2005.09	税制面では会社より有利!LLPの仕組みと活用法
2004.08	法律が変わる!成立した改正商法、改正破産法 - その中身と中小企業への影響を探る

# セミナー情報

2023.01.22	不作為犯論の課題
2022.10.22	『証拠法の心理学的基礎』が示すもの: 日本における「証拠法」の確立に向けて
2018.09.18	銀行業國外營業單位法令遵循培訓(日本篇) Advanced Workshop on Overseas Branches Legal Compliance (Japan)
2017.09.20	Cooperation in White Collar Crime Cases: Legal and Practical Challenges Encountered by Prosecutors and Defense Attorneys

# 翻訳

<a href= "http://www.genjin.jp/book/b308106.html" >なんで、「あんな奴ら」の弁護ができるのか?(共訳、現代人文社、2017年)</a> <a href= "https://www.nippyo.co.jp/shop/book/8734.html" >証拠法の心理学的基礎(共訳、日本評論社、2022年)</a>

# 所属・検定試験等

<strong><strong>デジタルフォレンジック研究会(2010年~)
Al法研究会(2023年~)

応用情報技術者(2022年)

ドットコムマスター アドバンス ダブルスター (2024年)

ディープラーニングG検定(2023年, 2025年)・E資格(2023年) AI実装検定A級(2023年)

半導体技術者検定3級(2024年)</strong></strong>

# 受賞等

The Best Lawyers in Japan 2026

- · Corporate Governance & Compliance Practice
- Criminal Defense

The Best Lawyers in Japan 2025

- · Corporate Governance & Compliance Practice
- Criminal Defense

The Best Lawyers in Japan 2024

- · Corporate Governance & Compliance Practice
- Criminal Defense

The Best Lawyers in Japan 2023

· Criminal Defense

The Best Lawyers in Japan 2022

Criminal Defense

The Best Lawyers in Japan 2021

· Criminal Defense

The Best Lawyers in Japan 2020

· Criminal Defense

# 使用言語

日本語・英語